

平成27年国勢調査における集計・提供の考え方（案）

～公表の早期化と統計利用者のニーズに即した統計の作成～

資料3-1

背景

基本計画の勧告・統計利用者のニーズ

公表の早期化

【公的統計の整備に関する基本的な計画】

◆本文

～（略）～

このため、関係府省は、国勢調査及び現在推計人口等の人口や世帯の姿を明らかにする基本的な統計について、**調査方法の見直しや公表の早期化等に努める**とともに、社会生活基本調査（基幹統計調査）や国民生活基礎調査（基幹統計調査）等の社会生活、国民生活の基礎的事項を明らかにする統計について、調査内容の見直しや地域別集計の充実等を図る。

◆今後5年間に講ずる具体的施策

国勢調査について、ICTや高齢化の進展等を踏まえ、オンライン調査の対象を全国に拡大するとともに、報告者の特性にも配慮した記入支援を行うなど、調査方法等の見直しを進める。また、調査結果について、**一層の公表時期の早期化に努める**。

調査票の回答方法の拡充

インターネットやスマートフォンの普及に伴い、インターネットによる回答を**全国**で可能とし、調査票の記入精度の維持向上を図る。（今回は、東京都のみインターネットによる調査票回答が可能）

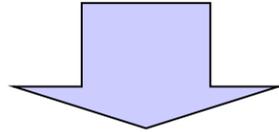
東日本大震災が与えた影響の把握

平成27年調査は簡易調査に当たる年であるが、東日本大震災が与えた影響を把握するため、その前後の時点における人口移動状況を把握する調査項目「居住期間」、「5年前の住居の所在地」を追加

対応方針

公表の早期化

調査票の回答方法の拡充

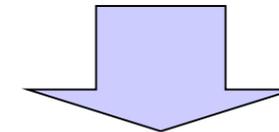


集計体系・スケジュールの再編

集計体系の再編, スケジュール

- ◆ 産業等基本集計, 職業等基本集計に係る結果表は, 本来, 就業状態の実状を表す結果表として, 産業分類・職業分類で区分することなく統合して集計すべきであり, またその要望も強いところ。しかし, 就業者(約6千万人)に対する符号格付業務が膨大であること, 法的利用などのため産業に関する結果表の優先的な公表が必要であることからやむを得ず産業等基本集計, 職業等基本集計に区分して集計している現状がある。
- ◆ 平成27年調査では, インターネット回答の全国展開により一定数の産業・職業の機械的な符号格付が可能となり, 符号格付業務の効率化が期待される。
- ◆ これを踏まえ, 平成27年調査では, 人手による符号格付に加え, 機械的な符号格付を活用して産業・職業の符号格付を同時に行うこととし, 産業・職業分類に関する結果表の統合及び早期化(職業等基本集計うち職業分類に係る結果表の公表前倒し)のため, 産業等基本集計と職業等基本集計を統合し, 就業状態等基本集計(仮称)と世帯構造集計(仮称)に再編する。
- ◆ 基本計画の方針, 公表早期化のニーズに基づき, 集計・審査業務期間を勘案した上, 抽出詳細集計(前回:平成25年10月)の公表時期を職業等基本集計の前回公表時期相当(前回:平成24年11月)に早期化。平成27年国勢調査全体として調査実施日から 2年3か月(平成29年12月)で完了。(前回:3年1か月。平成25年10月29日)

東日本大震災が与えた影響の把握



集計表の利便性の向上

東日本大震災後の全数調査

- ◆ 「5年前に住んでいた場所」に関する統計表(人口移動集計)の作成。震災直後の移動状況の把握に資するため, 都道府県別に表章していた集計表を常住地の市区町村×前住地の市区町村の全国全市区町村表章に変更
- ◆ 防災への活用に向けて昼間人口の詳細把握に資するため, 都道府県別に表章していた集計表を常住地の市区町村×従通地・通学地先の市区町村の全国全市区町村表章に変更

平成27年国勢調査における集計・提供の考え方(案)のポイント

集計体系の見直し・公表の早期化

◎「産業等基本集計」と「職業等基本集計」を統合 「就業状態等基本集計(仮称)と世帯構造集計(仮称)」に再編

【従前】

- ・就業者(約6千万人)に対する符号格付業務が膨大
- ・法的利用などのため産業に関する結果表の優先的な公表が必要

やむを得ず、就業状態に関する結果表を「産業等基本集計」、「職業等基本集計」に区分して集計



- ・人手による産業・職業分類の同時符号格付
- ・オンライン回答に対する一定数の機械的符号格付

【平成27年国勢調査】

産業等基本集計、職業等基本集計を統合し、「就業状態等基本集計」と「世帯構造集計」に再編
就業状態に関する結果表を統合して集計

◆平成27年国勢調査 就業状態等基本集計、世帯構造集計の結果表数(案)

平成22年	結果表数	平成27年	結果表数	前回結果表	追加結果表	簡易調査年 削除表
産業等基本集計	61	就業状態基本集計	52	47	5	-8
職業等基本集計	39	世帯構造集計	50	44	6	-3
追加集計	2					

※「追加集計」(2表分)は、詳細な国籍区分による外国人に関する結果表
※「追加結果表」とは、次の観点から追加を検討している結果表

- ・ユーザーの利便性向上
- ・集計区分の統合・再編により組み合わせの一方の欠落が判明し、追加が必要
(例:「産業」と「職業」、「母子世帯」と「父子世帯」)

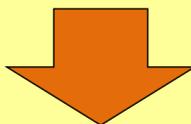
※「簡易調査年削除表」とは、簡易調査で調査しない項目(教育)に関する結果表

◆平成27年国勢調査 全集計の結果表数(案)

平成22年	結果表数	平成27年	結果表数	追加結果表	簡易調査年 削除表	前回差
(合計)	294	(合計)	273	16	37	-21

◎公表の早期化

集計区分名	公表予定時期 (前回公表時期)	前回比較
人口速報集計	平成28年2月 (平成23年2月)	前回同時期
抽出速報集計	平成28年6月 (平成23年6月)	前回同時期
人口等基本集計	平成28年10月 (平成23年10月)	前回同時期
就業状態等基本集計	平成29年4月 (平成24年4月)	前回同時期 (前回職業等基本集計の職業分類に関する結果表は7か月早期化)
世帯構造集計	平成29年9月 (平成24年11月)	前回職業等基本集計から2か月早期化
抽出詳細集計	平成29年12月 (平成25年10月)	10か月早期化



調査全体として調査実施日から2年3か月(平成29年12月)で集計完了

(前回実績:3年1か月。平成25年10月)

東日本大震災後の全数調査

◎人口移動集計の実施

⇒平成27年調査は簡易調査年ではあるが、東日本大震災が与えた影響を把握するため、調査項目「居住期間」、「5年前の住居の所在地」を追加、人口移動集計を実施

◎結果表表章の変更

⇒震災直後の移動状況把握や防災への活用に資するため、人の動きに関する集計を行う人口移動集計、従業地・通学地集計(昼夜間人口)の結果表の作成単位を都道府県単位から「市町村×市町村」の全市区町村をクロスした全国単位に変更

平成27年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧(案)

平成22年 集計区分		平成27年 集計区分(案)	集計内容	産業 分類	職業 分類	集計 対象	表章地域	平成22年 全国結果の 公表実績	平成27年 全国結果の 公表予定 カッコ書きは 前回公表との比較	結果の公表 及び 提供の方法	前回調査からの主な変更点等
速報 集計	人口速報集計	人口速報集計	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成23年 2月 (H23/2/25)	平成28年 2月 (前回同時期)	インターネットを利用する方法等によって公表。 人口は公表日に官報を公示。	・男女別人口を集計する方向で検討中
	抽出速報集計	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約 1/100	全国, 都道府県, 人口20万以上の市	平成23年 6月 (H23/6/29)	平成28年 6月 (前回同時期)	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	—
基本 集計	人口等基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成23年10月 (H23/10/26)	平成28年10月 (前回同時期)	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。 人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示。	—
	産業等基本集計	就業状態等基本集計(仮称)	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成などに関する結果	大分類	大分類			平成24年 4月 (H24/4/24)	平成29年 4月 (産業: 前回同時期) (職業: 7か月前倒し)	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	・産業等基本集計及び職業等基本集計に係る結果表を統合・再編 ・前回職業等基本集計に係る一部結果表については、公表時期を7か月早める。
	職業等基本集計	世帯構造集計(仮称)	母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する結果	大分類	大分類			平成24年11月 (H24/11/16)	平成29年 9月 (2か月前倒し)	・産業等基本集計及び職業等基本集計に係る結果表と統合・再編 ・公表時期を2か月早める。	
抽出詳細集計		抽出詳細集計	就業者の産業・職業小分類別構成などに関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国, 都道府県, 市区町村	平成25年10月 (H25/10/29)	平成29年12月 (10か月前倒し)	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	・公表時期を10か月早める。 (全集計を2年3か月で完了)
従業地・ 通学地 集計	従業地・通学地による人口・産業等集計	従業地・通学地による人口及び就業状態等集計(仮称)	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成24年 6月 (H24/6/26)	平成29年 6月 (人口・産業: 前回同時期) (職業: 9か月前倒し)	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	・基本集計に合わせて人口・産業等集計及び職業等集計を統合。それにより、職業等集計に係る結果表について、公表時期を9か月早める。
	従業地・通学地による職業等集計							平成25年 3月 (H25/2/19)			
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業・職業中分類別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国, 都道府県, 人口10万以上の市	平成25年10月 (H25/10/29)	平成29年12月 (10か月前倒し)	・公表時期を10か月早める。	

平成22年 集計区分		平成27年 集計区分(案)	集計内容	産業 分類	職業 分類	集計 対象	表章地域	平成22年 全国結果の 公表実績	平成27年 全国結果の 公表予定 カッコ書きは 前回公表との比較	結果の公表 及び 提供の方法	前回調査からの主な変更点等	
人口 移動 集計	移動人口の男女・ 年齢等集計	移動人口の男女・ 年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成24年 1月 (H24/1/31)	平成29年 1月 (前回同時期)	同 上	・「人口移動集計」に関する結果表を集計 (平成27年は簡易調査年ではあるが、東 日本大震災後の状況把握のため、調査項 目に「居住期間」、「5年前の住居の所在 地」を追加)	
	移動人口の産業等 集計	移動人口の就業状 態等集計(仮称)	移動人口の労働力状態、産業・職 業大分類別構成に関する結果	大 分 類	大 分 類		全国, 都道府県, 人口20万以上の 市	平成24年 7月 (H24/7/31)	平成29年 7月 (産業: 前回同時期) (職業: 9か月前倒し)		同 上	・基本集計に合わせて産業等集計及び職 業等集計を統合。それにより、職業等集 計に係る結果表について、公表時期を9 か月早める。
	移動人口の職業等 集計						全国, 都道府県, 人口20万以上の 市	平成25年 4月 (H25/3/26)				
小 地 域 集 計	人口等基本集計に 関する集計	人口等基本集計に 関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的 な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等, 基本単位区, 地域メッシュ	(H24/1/20)	該当する基本集計等 の公表後に集計し、 地理データ等を活用 して秘匿処理を施し た上で、速やかに公 表。	集計が完了した後、 インターネットを利 用する方法等によっ て公表。		・産業等基本集計及び職業等基本集計に係る 結果表を統合・再編
	産業等基本集計に 関する集計	就業状態等基本集 計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産 業・職業大分類別構成に関する基 本的な事項の結果	大 分 類	大 分 類			(H24/5/29)				
	職業等基本集計に 関する集計	世帯構造詳細集計 に関する集計	世帯状況に関する詳細な事項の結 果	—	—			(H24/12/11)				
	従業地・通学地に よる人口・産業等 集計に関する集計	従業地・通学地に よる人口・就業状 態等集計に関する 集計	常住地による従業地・通学地に関 する基本的な事項の結果	—	—			(H24/12/11)				
	移動人口の男女・ 年齢等集計に 関する集計	移動人口の男女・ 年齢等集計に 関する集計	5年前の常住地に関する基本的な 事項の結果	—	—			(H24/5/29)				

- 1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしもすべての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

平成27年国勢調査 産業等基本集計・職業等基本集計の統合及び再編について

参考

22年集計			
集計名	集計グループ	表数	公表実績
産業等基本集計 (全53表)	労働力状態・産業・職業・従業上の地位	10	H24.4.24
	居住期間	3	
	世帯主との続き柄・労働力状態	1	
	世帯の家族類型・労働力状態	3	
	世帯の家族類型・子供	4	
	親(夫婦)の労働力状態・子供	6	
	夫婦の年齢・労働力状態	3	
	高齢夫婦世帯	1	
	母子世帯	5	
	父子世帯	5	
	住居の状態・労働力状態	1	
	都市計画の地域区分	5	
	外国人の労働力状態・産業・教育	6	
	職業等基本集計 (全36表)	産業・職業・従業上の地位	
居住期間		3	
世帯の家族類型・労働力状態		1	
夫婦の労働力状態		1	
母子世帯		1	
世帯の経済構成		2	
外国人の職業		3	
従業・通学時の世帯の状況		4	
世帯主と世帯人員		3	
母とその同居児		8	
親子の同居		3	

27年集計(P)					
集計名	集計グループ	表数	公表予定		
就業状態等基本集計(仮称) (全47表)	労働力状態・産業・職業・従業上の地位	17	H29.4		
	世帯主との続き柄・労働力状態	1			
	世帯の家族類型・労働力状態	4			
	親(夫婦)の労働力状態・子供	6			
	夫婦の年齢・労働力状態	4			
	住居の状態・労働力状態	1			
	都市計画の地域区分	5			
	外国人の労働力状態・産業・職業	9			
	世帯構造集計(仮称) (全42表)	居住期間		6	H29.9
		世帯の家族類型・子供		4	
高齢夫婦世帯		1			
母子世帯		6			
父子世帯		5			
世帯の経済構成		2			
従業・通学時の世帯の状況		4			
世帯主と世帯人員		3			
母とその同居児		8			
親子の同居		3			

※結果表数には大規模調査項目「教育」に関する結果表を含まない

※平成27年国勢調査「就業状態等基本集計(仮称)」、「世帯構造集計(仮称)」の再編は、精査中。